

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2022年5月13日

【事業年度】

自 2020年1月1日 至 2020年12月31日

【会社名】

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(Prudential Financial, Inc.)

【代表者の役職氏名】

取締役会会長兼最高経営責任者兼社長
チャールズ・F・ロウリー
(Charles F. Lowrey, Chairman, Chief Executive
Officer and President)

【本店の所在の場所】

アメリカ合衆国07102ニュージャージー州ニューアーク
ブロード・ストリート751
(751 Broad Street, Newark, New Jersey 07102,
U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】

弁護士 赤 上 博 人

【代理人の住所又は所在地】

東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】

(03)6775-1000

【事務連絡者氏名】

弁護士 小 野 領 斗
弁護士 鳥 居 奈 那
弁護士 林 俊 吾
弁護士 川 目 日菜子

【連絡場所】

東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】

(03)6775-1000

【縦覧に供する場所】

該当なし

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2021年6月25日に提出した2020年度の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第3【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

<訂正前>

(前略)

営業成績

(中略)

外国為替レートの影響

(中略)

セグメントの営業成績に対する外国為替レートに関する社内的な取決めの影響

(中略)

	12月31日に終了した年度		
	2020年	2019年	2018年
	(単位 : 百万ドル)		
社内的な取決めによるセグメント別の影響 :			
国際事業(注3)	64	39	21
PGIM	(4)	06	0
社内的な取決めによる影響(注1)	60	45	21
全社及びその他 :			
社内的な取決めによる影響(注1)(注3)	(60)	(45)	(21)
為替予約契約の決済による損益(注2)(注3)	67	55	(1)
全社及びその他に対する純利益(損失)	7	10	(22)
連結収益及び調整後営業利益に対する正味影響額	67	55	(1)

(中略)

会計方針及び発表

(中略)

保険資産

繰延保険契約取得費用及び繰延販売奨励金

(中略)

仮定について年に一度行う見直し及び四半期調整

(中略)

AC及びDSIの評価に使用される金利の仮定に関し、当社は、債券の収益率の予想に用いる将来の長期の金利及び短期間の金利をそれぞれ毎年及び四半期ごとに更新する。当社が2020年度に行った、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の結果、当社は、(i)米国10年国債の利回りの長期予想を昨年のもから50ベース・ポイント下げて現在は10年間で3.25%とし、(ii)日本10年国債の利回りの長期予想を昨年のもから30ベース・ポイント下げて現在は10年間で1.00%と格付けしている。四半期ごとに行う市場実績の更新の一環として、当社は、現行の金利の変動を反映するため金利の短期予測を更新する。

(中略)

保険資産及び負債の感応度

(中略)

年金及びその他の退職後給付金

(中略)

22020年12月31日に終了した年度

	純期間年金給付金費用 の増加(減少)	純期間その他の退職後給付金 費用の増加(減少)
	(単位: 百万ドル)	
予想収益率の100ベース・ポイントの増加	(132)	(15)
予想収益率の100ベース・ポイントの減少	<u>1132</u>	<u>115</u>

(中略)

2020年12月31日に終了した年度

	純期間年金給付金費用 の増加(減少)	純期間その他の退職後給付金 費用の増加(減少)
	(単位: 百万ドル)	
予想割引率の100ベース・ポイントの増加	(136)	(7)
予想割引率の100ベース・ポイントの減少	<u>1159</u>	<u>4</u>

(中略)

22021年12月31日に終了する年度の当社の適格年金制度からの年金保険料収入を計算するため、当社は、割引率を2020年度の3.30%から2.55%に引き下げた。年金制度の資産の予想収益率は、2020年度の6.00%から2021年度は5.75%に引き下げられ、報酬の予想増加率は、4.5%のままである。

(中略)

22020年12月31日現在、割引率の100ベース・ポイントの変動に対する当社の米国内外の年金及び退職後給付金債務の感応度は、以下のとおりである。

22020年12月31日に終了した年度

	年金給付債務の 増加(減少)	累積退職後給付金債務の 増加(減少)
	(単位: 百万ドル)	
割引率の100ベース・ポイントの増加	(1,690)	(190)
割引率の100ベース・ポイントの減少	<u>12,056</u>	<u>2228</u>

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

営業成績

(中略)

外国為替レートの影響

(中略)

セグメントの営業成績に対する外国為替レートに関する社内的な取決めの影響

(中略)

12月31日に終了した年度

2020年	2019年	2018年
-------	-------	-------

(単位 : 百万ドル)

社内的な取決めによるセグメント別の影響 :

国際事業(注3)	64	39	21
----------	----	----	----

PGIM	(4)	6	0
------	-----	---	---

社内的な取決めによる影響(注1)	60	45	21
------------------	----	----	----

全社及びその他 :

社内的な取決めによる影響(注1)(注3)	(60)	(45)	(21)
----------------------	------	------	------

為替予約契約の決済による損益(注2)(注3)	67	55	(1)
------------------------	----	----	-----

全社及びその他に対する純利益 (損失)	7	10	(22)
-----------------------	---	----	------

連結収益及び調整後営業利益に対する正味影響額	67	55	(1)
------------------------	----	----	-----

(中略)

会計方針及び発表

(中略)

保険資産**繰延保険契約取得費用及び繰延販売奨励金**

(中略)

仮定について年に一度行う見直し及び四半期調整

(中略)

DAC及びDSIの評価に使用される金利の仮定に関し、当社は、債券の収益率の予想に用いる将来の長期の金利及び短期間の金利をそれぞれ毎年及び四半期ごとに更新する。当社が2020年度に行った、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の結果、当社は、(i)米国10年国債の利回りの長期予想を昨年のもから50ベース・ポイント下げて現在は10年間で3.25%とし、(ii)日本10年国債の利回りの長期予想を昨年のもから30ベース・ポイント下げて現在は10年間で1.00%と格付けしている。四半期ごとに行う市場実績の更新の一環として、当社は、現行の金利の変動を反映するため金利の短期予測を更新する。

(中略)

保険資産及び負債の感応度

(中略)

年金及びその他の退職後給付金

(中略)

2020年12月31日に終了した年度		
	純期間年金給付金費用 の増加(減少)	純期間その他の退職後給付金 費用の増加(減少)
	(単位: 百万ドル)	
予想収益率の100ベース・ポイントの増加	(132)	(15)
予想収益率の100ベース・ポイントの減少	<u>132</u>	<u>15</u>

(中略)

2020年12月31日に終了した年度		
	純期間年金給付金費用 の増加(減少)	純期間その他の退職後給付金 費用の増加(減少)
	(単位: 百万ドル)	
予想割引率の100ベース・ポイントの増加	(136)	(7)
予想割引率の100ベース・ポイントの減少	<u>159</u>	<u>4</u>

(中略)

2021年12月31日に終了する年度の当社の適格年金制度からの年金保険料収入を計算するため、当社は、割引率を2020年度の3.30%から2.55%に引き下げた。年金制度の資産の予想収益率は、2020年度の6.00%から2021年度は5.75%に引き下げられ、報酬の予想増加率は、4.5%のままである。

(中略)

2020年12月31日現在、割引率の100ベース・ポイントの変動に対する当社の米国内外の年金及び退職後給付金債務の感応度は、以下のとおりである。

	2020年12月31日に終了した年度	
	年金給付債務の 増加（減少）	累積退職後給付金債務の 増加（減少）
	（単位：百万ドル）	
割引率の100ベース・ポイント の増加	(1,690)	(190)
割引率の100ベース・ポイント の減少	<u>2,056</u>	<u>228</u>

（後略）